

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月25日

上場取引所 東

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山田 義隆

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

TEL 03-5281-2057

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	127,319	—	13,777	—	13,637	—	△4,015	—
21年2月期第3四半期	132,298	△2.5	22,422	△13.2	22,633	△12.8	10,323	△22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△25.60	—
21年2月期第3四半期	65.82	65.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	910,568	170,376	16.6	963.46
21年2月期	854,193	181,901	19.0	1,036.35

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 151,123百万円 21年2月期 162,535百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00
22年2月期	—	15.00	—		
22年2月期(予想)				25.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,100	0.1	22,000	△17.3	21,500	△19.8	600	△95.9	3.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	156,967,008株	21年2月期	156,967,008株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	112,444株	21年2月期	131,823株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	156,851,546株	21年2月期第3四半期	156,836,268株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

- ・当第3四半期累計期間（平成21年2月21日～平成21年11月20日）の国内経済は、デフレの進行による雇用、所得環境の悪化により、個人消費が低迷する等、先行き不透明な状況が続きました。加えて、クレジットカード業界は、貸金業法の完全施行に向けた対応や、割賦販売法改正の影響等により、依然として厳しい経営環境が続くものと想定されます。
- ・このような状況において、当社では事業構造の転換を図るため、「クレジットカード事業の競争力強化」、「新たな収益源の確立」、「海外事業の拡大」の重点実施事項に取り組むとともに、ローコストオペレーションの推進による経費削減に継続して取り組みました。
- ・クレジットカード事業におきましては、国内外において提携先企業やインターネットを通じた会員募集に継続的に取り組んだ結果、連結の有効会員数を期首より101万人純増の2,104万人に拡大することができました。
- ・また、新たな収益源の確立といたしましては、電子マネーWAONの加盟店数の拡大や当社運営によるインストアブランチの開設等、新規事業の拡大に積極的に取り組みました。
- ・海外事業につきましては、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に、クレジットカード事業の強化に加え、保険代理店事業、サービサー事業等のクレジット周辺事業の拡大や、台湾での営業基盤の強化、インドネシア現地法人の単月度黒字化の達成、インド、カンボジアで本格的な事業調査の開始等、新たな地域での展開を着実に図ることができました。
- ・以上の取り組みの結果、当第3四半期累計期間におきましては、電子マネー事業、銀行代理業等の新規事業が好調に推移いたしました。与信の厳格化や需要低下による融資取扱高の減少、海外事業における円高の影響等により、取扱高は2兆1,880億95百万円（前年同期比96.5%）、営業収益は1,273億19百万円（同96.2%）となりました。
- ・また、広告宣伝費、一般管理費等、経費削減に取り組んだものの、事業構造転換のための先行投資を継続して実施したことにより、営業利益は137億77百万円（同61.4%）、経常利益は136億37百万円（同60.3%）となりました。
- ・なお、第2四半期累計期間において、利息返還損失引当金繰入額等160億57百万円を特別損失に計上いたしました。この結果、当第3四半期累計期間の四半期純損失は40億15百万円となりました。

※定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

### 〔国内事業〕

#### ＜クレジットカード事業の競争力強化＞

- ・カード会員拡大の取り組みといたしましては、提携先企業の店頭やインターネットに加え、インストアブランチでの会員募集を強化いたしました。特に、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの特典・機能が一体となったイオンカードセレクトの募集推進を強化するとともに、インターネット上での入会申込の受付開始に合わせ、新規入会キャンペーンを実施したことにより、発行開始から9ヶ月間で有効会員数を34万人にまで拡大することができました。
- ・また、公共料金、医療機関等の加盟店開発を強化するとともに、イオンカード2,000万人達成キャンペーンの実施やメーカー協賛による商品別ボーナスポイントのご提供等、カード稼働率向上に積極的に取り組みました。
- ・これらの結果、国内の有効会員数は期首より88万人純増の1,785万人、稼働会員数は期首より77万人純増の1,100万人、カードショッピング取扱高は1兆5,820億円（前年同期比105.7%）となりました。

#### ＜新たな収益源の確立＞

- ・電子マネー事業では、株式会社吉野家に続き、株式会社ファミリーマート、ヤマト運輸株式会社、日本マクドナルド株式会社等との提携を開始し、WAONの利用場所の拡大を図りました。また、地域マネーとしてご利用いただくため、全国各地の加盟店開発を推進いたしました。
- ・これらの取り組みにより、WAON発行枚数は期首より440万枚増の1,210万枚、WAON利用可能店舗数は期首より1.4万店舗増の4.1万店舗、電子マネー総取扱高は3,779億円（前年同期比288.4%）に拡大いたしました。

- ・**銀行代理業**では、新たに当社運営によるインストアブランチを49店舗開設し、口座開設に加え、住宅ローン、定期預金の取次ぎ業務を開始いたしました。特に、イオンのショッピングセンター内で不動産業者との共同イベントを開催する等、住宅ローンの取次ぎ強化に取り組みました。
- ・**インターネットを通じた取り組み**では、ネットメンバー数の拡大に取り組むとともに、ネット通販ご利用時にポイント付与率が優遇されるオンラインショッピングモール「ときめきポイントTOWN」の加盟店数の拡大に取り組み、インターネット上でのカード取扱高拡大を図りました。

#### <国内子会社の取り組み>

- ・**イオン保険サービス株式会社**は、カード会員さま向けのオリジナル傷害保険「シェルパ」の販売を開始するとともに、保険サイト「イオン保険マーケット」を再構築し、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた最適な保険情報をご提供する等、インターネット上での保険販売を強化いたしました。
- ・**エー・シー・エス債権管理回収株式会社**は、全国のコンタクトセンターを通じ、公共料金等の集金代行業務を強化いたしました。

#### [海外事業]

##### <中国・香港での事業>

- ・**中国**では、現地イオン店舗の新規出店に合わせ、信用保証業務、会員募集業務の受託拡大を図りました。また、深圳、広州の地場銀行から、ローン債権の回収代行業務を受託する等、プロセッシング事業の拡大を図りました。
- ・**香港**では、加盟店でのポイント2倍セールの実施や、通信販売の開始に加え、提携先との新規会員募集プロモーションを継続的に行いました。
- ・これらの取り組みの結果、中国、香港におけるカード会員数は112万人となりました。
- ・また保険代理店事業では、カード会員さま向けにダイレクトメールやテレマーケティングを活用した新規契約の拡大に努めるとともに、法人営業を強化し、契約社数の拡大を図りました。

##### <タイでの事業>

- ・クレジットカード事業では、現地大手百貨店やハイパーマーケット等での会員募集を強化するとともに、ゴールドカード会員さまを対象とした割引企画の実施や、カード会員さまにインターネット上で手軽にご利用明細書をご確認いただける「ご利用明細Webサービス」を開始する等、お客さまサービスの向上に取り組みました。
- ・これらの取り組みの結果、カード会員数は182万人と拡大することができました。
- ・保険代理店事業では、タイ全土に広がる営業拠点での対面販売の推進、リース事業では、法人向け自動車リースの契約台数の拡大、サービサー事業では、外部債権の受託強化等、着実にクレジット周辺事業の業容を拡大することができました。

##### <マレーシアでの事業>

- ・クレジットカード事業では、現地イオン店舗での会員募集を継続して実施するとともに、カード会員さま向け特典の充実を図った結果、カード会員数は13万人となりました。また、提携先とのカード会員さま向け売上企画の実施等により、カード取扱高は順調に推移いたしました。
- ・ハイパーパーチェス事業では、地方都市での加盟店開発を強化するとともに、家具、家電、バイクの提携加盟店と共同で展示即売会を実施する等、取扱高拡大に取り組みました。

##### <台湾での事業>

- ・クレジットカード事業では、現地大手フィットネスクラブとの提携カードの会員募集を強化するとともに、ハイパーパーチェス事業では、大手家電量販店との共同企画を実施したことにより、取扱高を順調に拡大することができました。

##### <新たな国での事業>

- ・**インドネシア**では、積極的な加盟店開発により営業ネットワークを拡大するとともに、加盟店と一体となった共同企画の実施等、取扱高拡大を図ったことにより、単月度黒字化を果たすことができました。
- ・**ベトナム**では、現地大手家電販売店をはじめとした加盟店開発の強化に継続して取り組む等、取扱高の拡大に努めました。
- ・海外事業の更なる拡大を図るため、**フィリピン**では海外現地法人のシステム共通化に取り組んでおります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して563億74百万円増加し、9,105億68百万円となりました。これは主に、カードショッピングの取扱高が順調に推移したことにより割賦売掛金が1,086億36百万円増加する一方で、国内での融資取扱高の減少と円高の影響により営業貸付金が542億6百万円減少したことによるものであります。
- ・当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して678億99百万円増加し、7,401億92百万円となりました。これは主に、買掛金が257億91百万円、短期借入金が228億46百万円、利息返還損失引当金が123億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。
- ・当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して115億25百万円減少し、1,703億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が99億87百万円減少したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成21年9月29日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首の利益剰余金が302百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が45百万円、経常利益が111百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が111百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,683	61,033
割賦売掛金	354,014	245,378
営業貸付金	429,320	483,527
その他	64,980	58,772
貸倒引当金	△50,916	△50,757
流動資産合計	824,083	797,954
固定資産		
有形固定資産	9,892	9,469
無形固定資産	11,934	11,471
投資その他の資産	64,529	35,140
固定資産合計	86,355	56,081
繰延資産	128	157
資産合計	910,568	854,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,334	91,542
短期借入金	49,427	26,581
1年内返済予定の長期借入金	91,863	70,542
1年内償還予定の社債	17,692	16,272
未払法人税等	3,124	4,772
ポイント引当金	6,313	4,141
その他の引当金	632	374
その他	21,590	16,566
流動負債合計	307,979	230,795
固定負債		
社債	88,105	104,533
長期借入金	316,376	321,981
利息返還損失引当金	24,269	11,936
その他の引当金	188	108
その他	3,273	2,937
固定負債合計	432,212	441,496
負債合計	740,192	672,292

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,044	17,052
利益剰余金	125,174	135,161
自己株式	△186	△219
株主資本合計	157,498	167,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	786	767
繰延ヘッジ損益	△1,524	△419
為替換算調整勘定	△5,637	△5,273
評価・換算差額等合計	△6,375	△4,926
新株予約権	—	25
少数株主持分	19,252	19,340
純資産合計	170,376	181,901
負債純資産合計	910,568	854,193

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月21日  
至 平成21年11月20日)

営業収益	
総合あっせん収益	41,154
個品あっせん収益	5,918
融資収益	61,214
業務代行収益	8,832
償却債権取立益	2,198
その他	7,875
金融収益	124
営業収益合計	127,319
営業費用	
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	22,478
利息返還損失引当金繰入額	4,646
ポイント引当金繰入額	5,595
その他	70,034
販売費及び一般管理費合計	102,754
金融費用	10,787
営業費用合計	113,542
営業利益	13,777
営業外収益	
受取配当金	100
負ののれん償却額	172
その他	53
営業外収益合計	326
営業外費用	
事務所撤去費用	392
その他	73
営業外費用合計	466
経常利益	13,637
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,052
利息返還損失引当金繰入額	14,000
その他	5
特別損失合計	16,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,420
法人税、住民税及び事業税	4,423
法人税等調整額	△5,641
法人税等合計	△1,217
少数株主利益	2,812
四半期純損失(△)	△4,015

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	89,606	37,713	127,319	—	127,319
営業利益	6,692	7,084	13,777	—	13,777

（注） 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の在外における営業利益が45百万円増加しております。

〔海外営業収益〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
37,713	127,319	29.6

（注） 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年11月20日)
区分	金額 (百万円)
I 営業収益	
1 総合あっせん収益	39,237
2 個品あっせん収益	7,256
3 融資収益	73,724
4 業務代行収益	4,061
5 償却債権回収収益	2,045
6 その他の収益	5,833
7 金融収益	139
営業収益合計	132,298
II 営業費用	
1 販売費及び一般管理費	98,779
2 金融費用	11,097
営業費用合計	109,876
営業利益	22,422
III 営業外収益	404
IV 営業外費用	193
経常利益	22,633
V 特別利益	6,642
VI 特別損失	7,815
税金等調整前四半期純利益	21,460
税金費用	7,721
少数株主利益	3,416
四半期純利益	10,323

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日）

事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	90,292	42,006	132,298	—	132,298
営業利益	13,607	8,814	22,422	—	22,422

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

〔海外営業収益〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
42,006	132,298	31.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

なお、フィリピン、ベトナムにつきましては、会社新設により当第3四半期より在外の区分に加わっております。

## 6. その他の情報

### (1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年 2月21日 至 平成21年11月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	1,556,873	1,635,541
個品あっせん	31,435	32,421
融資	519,197	451,986
業務代行(※)	136,065	45,027
その他	23,266	23,118
合計	2,266,837	2,188,095

※ 従来、業務代行取扱高には自社及び他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額を含めておりましたが、当第3四半期連結累計期間より自社発行のカードに係る電子マネー精算代行額のみを取扱高として計上することといたしました。なお当第3四半期連結累計期間における他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額は336,332百万円であり、前第3四半期連結累計期間における当該金額は114,922百万円であります。

### (2) 営業債権残高内訳

部門別	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	318,051	211,117
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(401,869)	(361,515)
個品あっせん	35,963	34,261
割賦売掛金残高計	354,014	245,378
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(437,833)	(395,776)
カードキャッシング	354,522	413,215
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(405,292)	(422,580)
その他融資	74,798	70,311
(流動化した債権含む)	(79,635)	(79,024)
営業貸付金残高計	429,320	483,527
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(484,927)	(501,605)
営業債権残高計	783,335	728,905
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(922,760)	(897,382)